

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年4月24日

【事業年度】 第195期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 丸善株式会社

【英訳名】 Maruzen Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村田 誠四郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番10号

【電話番号】 03-3272-7011

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務統括センター長  
鷲本 晴 吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目9番2号

【電話番号】 03-3272-7011

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務統括センター長  
鷲本 晴 吾

【縦覧に供する場所】 丸善株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目2番7号)

丸善株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の設備建築並びに内装業部門において、社内の特定の者による売上の前倒し計上や原価付け替え等の不適切な会計処理が判明したため、当該不適切処理の内容につき調査し、連結財務諸表等及び財務諸表等の記載内容について見直しを行いました。

その結果、第195期連結会計年度の連結損益計算書の売上高は2億32百万円減少、売上原価は78百万円減少、特別利益は1百万円増加いたしました。その結果、売上総利益、営業利益、経常利益は1億53百万円減少、税金等調整前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ1億52百万円の増加となりました。

また、第195期事業年度の損益計算書の売上高は2億32百万円減少、売上原価は78百万円減少、特別利益は1百万円増加いたしました。その結果、売上総利益、営業利益、経常利益は1億53百万円減少、税引前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ1億52百万円の増加となりました。

これらを訂正するとともに、記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき平成16年6月30日に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
  - (1) 連結経営指標等
  - (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
  - (1) 業績
- 2 生産、受注及び販売の状況
  - (1) 生産実績
  - (2) 受注状況
  - (3) 販売実績
- 4 事業等のリスク
  - (1) 財政状態及び経営成績の異常な変動
- 7 財政状態及び経営成績の分析
  - (1) 財政状態の分析
  - (3) 経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
  - (1) 連結財務諸表
    - ① 連結貸借対照表
    - ② 連結損益計算書
    - ③ 連結剰余金計算書
    - ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

- 2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
  - ① 貸借対照表
  - ② 損益計算書
  - ③ 損失処理計算書

##### 注記事項

- (貸借対照表関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)
- ④ 附属明細表  
引当金明細表
- (2) 主な資産及び負債の内容
  - ③ 売掛金
  - ⑩ 買掛金

## 3【訂正箇所】

訂正箇所には\_を付して表示しております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等  
(訂正前)

回次	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	143,751	132,314	<u>127,640</u>	<u>123,585</u>	<u>116,776</u>
経常利益 (百万円)	1,464	87	<u>633</u>	<u>2,542</u>	<u>2,400</u>
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	<u>△1,331</u>	<u>△2,424</u>	<u>△7,155</u>	<u>435</u>	<u>△1,287</u>
純資産額 (百万円)	13,594	10,861	<u>3,687</u>	<u>3,019</u>	<u>4,308</u>
総資産額 (百万円)	135,880	120,828	<u>106,005</u>	<u>98,780</u>	<u>85,790</u>
1株当たり純資産額 (円)	133.13	106.37	<u>36.12</u>	<u>29.59</u>	<u>39.89</u>
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	<u>△13.04</u>	<u>△23.75</u>	<u>△70.08</u>	<u>4.27</u>	<u>△12.24</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.00	8.99	<u>3.48</u>	<u>3.06</u>	<u>5.02</u>
自己資本利益率 (%)	△9.12	△19.83	<u>△98.37</u>	<u>13.00</u>	<u>△35.15</u>
株価収益率 (倍)	△18.56	△22.36	<u>△3.25</u>	<u>36.07</u>	<u>△17.16</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,450	2,409	3,162	3,391	△910
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,275	8,885	△800	7,714	7,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,142	△10,934	△5,496	△5,434	△11,078
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,017	13,384	10,246	15,922	11,069
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	2,331 [1,543]	2,258 [1,520]	2,046 [1,549]	1,838 [1,834]	1,476 [1,782]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第191期、第192期、193期及び第195期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第194期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第194期から1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

4 195期において、希望退職制度の実施により従業員数は271名減少しております。

(訂正後)

回次	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	143,751	132,314	<u>127,114</u>	<u>123,285</u>	<u>116,543</u>
経常利益 (百万円)	1,464	87	<u>556</u>	<u>2,099</u>	<u>2,246</u>
当期純損失 (百万円)	<u>1,331</u>	<u>2,424</u>	<u>7,232</u>	<u>7</u>	<u>1,440</u>
純資産額 (百万円)	13,594	10,861	<u>3,610</u>	<u>2,498</u>	<u>3,636</u>
総資産額 (百万円)	135,880	120,828	<u>105,902</u>	<u>98,222</u>	<u>85,070</u>
1株当たり純資産額 (円)	133.13	106.37	<u>35.36</u>	<u>24.49</u>	<u>33.66</u>
1株当たり当期純損失 (円)	<u>13.04</u>	<u>23.75</u>	<u>70.83</u>	<u>0.08</u>	<u>13.68</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.00	8.99	<u>3.41</u>	<u>2.54</u>	<u>4.27</u>
自己資本利益率 (%)	<u>△9.12</u>	<u>△19.83</u>	<u>△99.95</u>	<u>△0.25</u>	<u>△46.95</u>
株価収益率 (倍)	<u>△18.56</u>	<u>△22.36</u>	<u>△3.22</u>	<u>△2,049.76</u>	<u>△15.35</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,450	2,409	3,162	3,391	<u>△910</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,275	8,885	<u>△800</u>	7,714	7,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>△6,142</u>	<u>△10,934</u>	<u>△5,496</u>	<u>△5,434</u>	<u>△11,078</u>
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,017	13,384	10,246	15,922	11,069
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	2,331 [1,543]	2,258 [1,520]	2,046 [1,549]	1,838 [1,834]	1,476 [1,782]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第191期、第192期、第193期、第194期及び第195期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第194期から1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 195期において、希望退職制度の実施により従業員数は271名減少しております。

(2) 提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	127,600	119,619	<u>115,877</u>	<u>114,273</u>	<u>107,707</u>
経常利益 (百万円)	1,276	72	<u>814</u>	<u>2,050</u>	<u>2,633</u>
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	195	△3,636	<u>△6,986</u>	<u>△2,611</u>	<u>△3,960</u>
資本金 (百万円)	12,173	12,173	12,173	12,173	12,827
発行済株式総数 (千株)	102,162	102,162	102,162	102,162	108,162
純資産額 (百万円)	30,408	26,465	<u>19,446</u>	<u>15,732</u>	<u>14,341</u>
総資産額 (百万円)	112,661	102,894	<u>95,645</u>	<u>114,000</u>	<u>103,244</u>
1株当たり純資産額 (円)	297.64	259.04	<u>190.46</u>	<u>154.19</u>	<u>132.77</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	—	—	—	—
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	1.92	△35.59	<u>△68.42</u>	<u>△25.59</u>	<u>△37.62</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.99	25.72	<u>20.33</u>	<u>13.80</u>	<u>13.89</u>
自己資本利益率 (%)	0.64	△12.79	<u>△30.44</u>	<u>△14.85</u>	<u>△26.34</u>
株価収益率 (倍)	126.04	△14.92	<u>△3.33</u>	<u>△6.02</u>	<u>△5.58</u>
配当性向 (%)	156.48	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,879 [1,074]	1,732 [1,091]	1,572 [1,146]	1,481 [1,382]	1,164 [1,408]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第191期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

3 第192期、第193期、第194期及び第195期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第193期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第194期から1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 195期において、希望退職制度の実施により従業員数は257名減少しております。

(訂正後)

回次	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	127,600	119,619	<u>115,351</u>	<u>113,973</u>	<u>107,475</u>
経常利益 (百万円)	1,276	72	<u>737</u>	<u>1,605</u>	<u>2,479</u>
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	195	△3,636	<u>△7,063</u>	<u>△3,054</u>	<u>△4,112</u>
資本金 (百万円)	12,173	12,173	12,173	12,173	12,827
発行済株式総数 (千株)	102,162	102,162	102,162	102,162	108,162
純資産額 (百万円)	30,408	26,465	<u>19,369</u>	<u>15,212</u>	<u>13,668</u>
総資産額 (百万円)	112,661	102,894	<u>95,541</u>	<u>113,442</u>	<u>102,523</u>
1株当たり純資産額 (円)	297.64	259.04	<u>189.71</u>	<u>149.09</u>	<u>126.54</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	—	—	—	—
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	1.92	△35.59	<u>△69.18</u>	<u>△29.93</u>	<u>△39.07</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.99	25.72	<u>20.27</u>	<u>13.41</u>	<u>13.33</u>
自己資本利益率 (%)	0.64	△12.79	<u>△30.82</u>	<u>△17.67</u>	<u>△28.48</u>
株価収益率 (倍)	126.04	△14.92	<u>△3.30</u>	<u>△5.15</u>	<u>△5.37</u>
配当性向 (%)	156.48	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,879 [1,074]	1,732 [1,091]	1,572 [1,146]	1,481 [1,382]	1,164 [1,408]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第191期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

3 第192期、第193期、第194期及び第195期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第193期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 第194期から1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 195期において、希望退職制度の実施により従業員数は257名減少しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

<前略>

以上の結果、厳しい商環境を反映し売上高は、1,167億76百万円（前年比94.5%）となりました。利益面では、厳しい競合の中で利益重視の営業政策を堅持、同時に先の希望退職制度の実施による人件費の圧縮を含めた諸経費の削減をおこない、営業利益は33億39百万円となりました。なお、人件費の圧縮による営業利益の改善が図られましたが、前年度には連結子会社でのリース資産の譲渡により、未実現利益が実現益として計上されておりましたので、伸長率は前年比112.0%にとどまりました。経常利益につきましては、コミットメントライン契約の締結に関する費用など金融費用が増加したために、24億円（前年比94.4%）となりました。また、希望退職制度実施による費用及び長期滞留資産等に対する損失計上をおこないましたので、遺憾ながら当期純損失は12億87百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<中略>

[設備建築並びに内装業部門]

環境デザイン事業部では、コア市場である大学市場での、就学人口の減少により各大学が直面する環境変化をビジネスチャンスとして捉え、ここへの経営資源の集中を図ってまいりました。大学改革というテーマに対して、事業部の事業紹介パンフレットである「かい學」の発行により、管理栄養士養成施設、保育士養成施設、薬学部新設業務、ロースクール図書館などの新增設案件受託及び校具・教具・備品の納入、さらに、新增設・大学改組転換でのコンサルタント業務を切り口とした、改修工事・備品納入に至るまでの案件受注を中心に営業を展開いたしました。また、新規事業の一環として位置付けたコンテンツビジネスとして、インターネットによる英語試験システム「CASEC」の拡販に加え、下期からは就職試験対策システムを大学・短大の就職課に向けて営業展開を図り、好調に受注を獲得してまいりました。

ショップ・システム・プロデュース事業部では、書店市場での新規出店が少なく苦戦を強いられましたので、AVレンタル市場での大手レンタル店の新規・リニューアル物件に積極的に取組むとともに、新たなFC本部との商談の開拓に努めました。

以上の結果、当部門では公共投資の減少や厳しい商環境を反映した中小小売業の需要低迷から売上高は、142億19百万円（前年比93.5%）、営業利益8億28百万円（前年比74.1%）となりました。

<後略>



(訂正後)

<前略>

以上の結果、厳しい商環境を反映し売上高は、1,165億43百万円（前年比94.5%）となりました。利益面では、厳しい競合の中で利益重視の営業政策を堅持、同時に先の希望退職制度の実施による人件費の圧縮を含めた諸経費の削減をおこない、営業利益は31億85百万円となりました。なお、人件費の圧縮による営業利益の改善が図られましたが、前年度には連結子会社でのリース資産の譲渡により、未実現利益が実現益として計上されておりましたので、伸長率は前年比125.5%にとどまりました。経常利益につきましては、コミットメントライン契約の締結に関わる費用など金融費用が増加したために、22億円46百万円（前年比107.0%）となりました。また、希望退職制度実施による費用及び長期滞留資産等に対する損失計上をおこないましたので、遺憾ながら当期純損失は14億40百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<中略>

[設備建築並びに内装業部門]

環境デザイン事業部では、コア市場である大学市場での、就学人口の減少により各大学が直面する環境変化をビジネスチャンスとして捉え、ここへの経営資源の集中を図ってまいりました。大学改革というテーマに対して、事業部の事業紹介パンフレットである「かい學」の発行により、管理栄養士養成施設、保育士養成施設、薬学部新設業務、ロースクール図書館などの新增設案件受託及び校具・教具・備品の納入、さらに、新增設・大学改組転換でのコンサルタント業務を切り口とした、改修工事・備品納入に至るまでの案件受注を中心に営業を展開いたしました。また、新規事業の一環として位置付けたコンテンツビジネスとして、インターネットによる英語試験システム「CASEC」の拡販に加え、下期からは就職試験対策システムを大学・短大の就職課に向けて営業展開を図り、好調に受注を獲得してまいりました。

ショップ・システム・プロデュース事業部では、書店市場での新規出店が少なく苦戦を強いられましたので、AVレンタル市場での大手レンタル店の新規・リニューアル物件に積極的に取組むとともに、新たなFC本部との商談の開拓に努めました。

以上の結果、当部門では公共投資の減少や厳しい商環境を反映した中小小売業の需要低迷から売上高は、139億87百万円（前年比93.9%）、営業利益6億74百万円（前年比100.1%）となりました。

<後略>

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	1,438	89.5
設備建築並びに内装業部門	8,950	103.3
コンピュータ事業部門	1,459	109.2
合計	11,847	102.1

(注) 1 金額は製造原価であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	1,438	89.5
設備建築並びに内装業部門	8,871	100.7
コンピュータ事業部門	1,459	109.2
合計	11,769	100.1

(注) 1 金額は製造原価であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(訂正前)

当社では、受注により設備の設計等を行っており、その状況を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備建築並びに内装業部門	11,761	113.8	3,822	99.7
合計	11,761	113.8	3,822	99.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当社では、受注により設備の設計等を行っており、その状況を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備建築並びに内装業部門	11,761	113.8	4,880	104.7
合計	11,761	113.8	4,880	104.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	91,449	95.4
設備建築並びに内装業部門	14,219	93.5
コンピュータ事業部門	9,874	90.0
その他事業部門	1,231	76.9
合計	116,776	94.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	91,449	95.4
設備建築並びに内装業部門	13,987	93.9
コンピュータ事業部門	9,874	90.0
その他事業部門	1,231	76.9
合計	116,543	94.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 4 【事業等のリスク】

### (1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

#### (訂正前)

当連結会計年度における売上高は116,776百万円(前年比5.5%減)、経常利益2,400百万円(前年比5.6%減)、当期純損失1,287百万円となりました。

売上高の減少は営業効率のよい事業に集中したこと、また円高により輸入書籍・雑誌の販売価格を引き下げたこと、洋品卸から撤退したこと、また、コンピューター事業部門や設備建築並びに内装業部門が民需市場の低迷の影響を受けたことによります。また、特別損失で希望退職関連費用3,490百万円が発生した結果、当期純損失1,287百万円を計上するに至りました。

当社グループのコア市場である教育市場での営業活動は、国立大学の法人化や専門大学院の多様化と、公共投資の抑制の中で行われております。そうした中で、既存事業の見直し、コア市場での新規事業の創出、及び、コスト構造の見直しにより収益力の強化をはかってまいりますが、貸借対照表上に計上している繰延税金資産については、将来の回収可能性が見込めなくなった場合に取崩をおこなう必要が生じます。また、平成18年3月期から適用される減損会計に基づき、一部保有資産に減損損失が認識される可能性があります。

< 後略 >

#### (訂正後)

当連結会計年度における売上高は116,543百万円(前年比5.5%減)、経常利益2,246百万円(前年比7.0%増)、当期純損失1,440百万円となりました。

売上高の減少は営業効率のよい事業に集中したこと、また円高により輸入書籍・雑誌の販売価格を引き下げたこと、洋品卸から撤退したこと、また、コンピューター事業部門や設備建築並びに内装業部門が民需市場の低迷の影響を受けたことによります。また、特別損失で希望退職関連費用3,490百万円が発生した結果、当期純損失1,440百万円を計上するに至りました。

当社グループのコア市場である教育市場での営業活動は、国立大学の法人化や専門大学院の多様化と、公共投資の抑制の中で行われております。そうした中で、既存事業の見直し、コア市場での新規事業の創出、及び、コスト構造の見直しにより収益力の強化をはかってまいりますが、貸借対照表上に計上している繰延税金資産については、将来の回収可能性が見込めなくなった場合に取崩をおこなう必要が生じます。また、平成18年3月期から適用される減損会計に基づき、一部保有資産に減損損失が認識される可能性があります。

< 後略 >

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

##### (訂正前)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、55,548百万円(前連結会計年度末は63,790百万円)となり、8,242百万円減少しました。現金及び預金(14,938百万円から11,040百万円へ3,897百万円減)並びに受取手形及び売掛金の売掛債権(20,831百万円から19,511百万円へ1,320百万円減)、たな卸資産(23,550百万円から22,230百万円へ1,320百万円減)の減少によるものです。現金及び預金につきましては、3月末日日の第2回転換社債償還のため取崩を行い、売掛債権につきましては、売掛金の早期回収に努めたことによるものであり、たな卸資産は売上げ規模に合わせ圧縮し、商品価値の確保に努めた結果であります。

##### (訂正後)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、54,827百万円(前連結会計年度末は63,232百万円)となり、8,404百万円減少しました。現金及び預金(14,938百万円から11,040百万円へ3,897百万円減)並びに受取手形及び売掛金の売掛債権(19,966百万円から18,404百万円へ1,561百万円減)、たな卸資産(23,851百万円から22,609百万円へ1,242百万円減)の減少によるものです。現金及び預金につきましては、3月末日日の第2回転換社債償還のため取崩を行い、売掛債権につきましては、売掛金の早期回収に努めたことによるものであり、たな卸資産は売上げ規模に合わせ圧縮し、商品価値の確保に努めた結果であります。

#### (流動負債)

##### (訂正前)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、49,827百万円(前連結会計年度末は61,499百万円)となり、11,672百万円減少しました。短期借入金(26,554百万円から25,633百万円へ921百万円減)及び一年以内償還予定転換社債(9,370百万円から0円へ9,370百万円減)の減少によるものです。

##### (訂正後)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、49,779百万円(前連結会計年度末は61,461百万円)となり、11,682百万円減少しました。短期借入金(26,554百万円から25,633百万円へ921百万円減)及び一年以内償還予定転換社債(9,370百万円から0円へ9,370百万円減)の減少によるものです。

(資本)

(訂正前)

当連結会計年度末における資本の残高は、4,308百万円(前連結会計年度末は3,019百万円)となり、1,289百万円増加しました。その原因の主なものは、当期純損失1,287百万円の計上と自己株式の増加( $\Delta$ 33百万円から $\Delta$ 36百万円へ3百万円減)による減少と、一方で、昨年9月に行った第三者割当増資1,308百万円と株式市況回復によりその他有価証券評価差額金( $\Delta$ 1,109百万円から163百万円へ1,273百万円増)が増加したことによるものです。

(訂正後)

当連結会計年度末における資本の残高は、3,636百万円(前連結会計年度末は2,498百万円)となり、1,137百万円増加しました。その原因の主なものは、当期純損失1,440百万円の計上と自己株式の増加( $\Delta$ 33百万円から $\Delta$ 36百万円へ3百万円減)による減少と、一方で、昨年9月に行った第三者割当増資1,308百万円と株式市況回復によりその他有価証券評価差額金( $\Delta$ 1,109百万円から163百万円へ1,273百万円増)が増加したことによるものです。

### (3) 経営成績の分析

(訂正前)

当連結会計年度における売上高は116,776百万円(前年同期比94.5%)、売上総利益は29,609百万円(前年同期比90.3%)、販売費及び一般管理費は26,270百万円(前年同期比88.1%)となり、営業利益は3,339百万円(前年同期比358百万円増)、経常利益2,400百万円(前年同期比141百万円減)、税金等調整前当期純損失621百万円(前年同期比2,023百万円減)、当期純損失1,287百万円(前年同期比1,723百万円減)となりました。

当連結会計年度において、売上高は昨年5月に行なった希望退職による人員減少に伴い営業活動を効率のよい事業に集中したこと、また主力の「書籍及び文化雑貨事業部門」では輸入書籍及び外国雑誌において、為替相場が前年に比べ円高に推移したため販売価格を引き下げたこと、また、和書は業界平均を上回る売上高にはなりましたが前年を下回ったこと、雑貨は洋品卸から撤退したことにより大きく減少したこと、さらに、「コンピューター事業部門」や「設備建築並びに内装業部門」で民需市場が低迷した影響が大きく、売上高が減少したことによります。

販売費及び一般管理費の減少は、希望退職制度の実施により人件費が2,701百万円減少し、また、保有物件売却による減価償却費の減少や広告宣伝費等の販売費用の圧縮効果によります。

その結果、当期の営業利益は3,339百万円と前年同期比358百万円の増加となりました。なお、前連結会計年度の営業利益にはリース資産の譲渡により未実現利益715百万円が実現益として計上されております。

営業外費用は長期借入金の借換え金利が上昇したことによる影響、及び、与信枠確保と効率的な資金調達を目的としたコミットメントライン契約と資金の長期安定化を目的としたシンジケーション方式タームローン契約に伴い金融費用が増加したこと、また、昨年9月の第三者割当増資の発行費用が発生した結果、経常利益は2,400百万円と前年同期比141百万円の減少となりました。

特別利益は固定資産と投資有価証券の売却益を計上いたしました。特別損失では希望退職関連費用として退職者の再就職支援費用を含め損失を計上いたしました。また、コンピューター事業部門を本年4月1日に会社分割するなど、既存事業の見直しを積極的に行ったことに伴い、長期滞留資産整理損及び、たな卸資産処分損を計上し財務内容の健全化に努めました。その結果、税金等調整前当期純損失は621百万円となり、法人税等及び法人税等調整額を差引いた当期純損失1,287百万円を計上するに至りました。

(訂正後)

当連結会計年度における売上高は116,543百万円(前年同期比94.5%)、売上総利益は29,455百万円(前年同期比91.0%)、販売費及び一般管理費は26,270百万円(前年同期比88.1%)となり、営業利益は3,185百万円(前年同期比648百万円増)、経常利益2,246百万円(前年同期比147百万円増)、税金等調整前当期純損失773百万円(前年同期比1,732百万円減)、当期純損失1,440百万円(前年同期比1,432百万円減)となりました。

当連結会計年度において、売上高は昨年5月に行なった希望退職による人員減少に伴い営業活動を効率のよい事業に集中したこと、また主力の「書籍及び文化雑貨事業部門」では輸入書籍及び外国雑誌において、為替相場が前年に比べ円高に推移したため販売価格を引き下げたこと、また、和書は業界平均を上回る売上高にはなりましたが前年を下回ったこと、雑貨は洋品卸から撤退したことにより大きく減少したこと、さらに、「コンピューター事業部門」や「設備建築並びに内装業部門」で民需市場が低迷した影響が大きく、売上高が減少したことによります。

販売費及び一般管理費の減少は、希望退職制度の実施により人件費が2,701百万円減少し、また、保有物件売却による減価償却費の減少や広告宣伝費等の販売費用の圧縮効果によります。

その結果、当期の営業利益は3,185百万円と前年同期比648百万円の増加となりました。なお、前連結会計年度の営業利益にはリース資産の譲渡により未実現利益715百万円が実現益として計上されております。

営業外費用は長期借入金の借換え金利が上昇したことによる影響、及び、与信枠確保と効率的な資金調達を目的としたコミットメントライン契約と資金の長期安定化を目的としたシンジケーション方式タームローン契約に伴い金融費用が増加したこと、また、昨年9月の第三者割当増資の発行費用が発生した結果、経常利益は2,246百万円と前年同期比147百万円の増加となりました。

特別利益は固定資産と投資有価証券の売却益を計上いたしました。特別損失では希望退職関連費用として退職者の再就職支援費用を含め損失を計上いたしました。また、コンピューター事業部門を本年4月1日に会社分割するなど、既存事業の見直しを積極的に行ったことに伴い、長期滞留資産整理損及び、たな卸資産処分損を計上し財務内容の健全化に努めました。その結果、税金等調整前当期純損失は773百万円となり、法人税等及び法人税等調整額を差引いた当期純損失1,440百万円を計上するに至りました。

## 第5 【経理の状況】

### 2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け、改めて、監査報告書を受領しております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		14,938		11,040	
受取手形及び売掛金		<u>20,831</u>		<u>19,511</u>	
有価証券		300		329	
たな卸資産		<u>23,550</u>		<u>22,230</u>	
繰延税金資産		301		481	
その他		4,004		2,084	
貸倒引当金		<u>△134</u>		<u>△129</u>	
流動資産合計		<u>63,790</u>	<u>64.6</u>	<u>55,548</u>	<u>64.7</u>
II 固定資産					
1 有形固定資産	(注 1, 3)				
建物及び構築物		8,781		7,387	
工具器具及び備品		770		695	
土地		4,609		4,262	
その他		64		55	
有形固定資産合計		14,225		12,400	
2 無形固定資産	(注6)	855		561	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	(注2)	4,012		1,633	
長期貸付金		1,312		1,247	
敷金及び保証金		5,324		5,432	
繰延税金資産		7,088		5,437	
その他		5,747		7,301	
貸倒引当金		<u>△3,576</u>		<u>△3,772</u>	
投資その他の資産合計		<u>19,908</u>		<u>17,280</u>	
固定資産合計		<u>34,989</u>	<u>35.4</u>	<u>30,242</u>	<u>35.3</u>
資産合計		<u>98,780</u>	100.0	<u>85,790</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		18,594		19,371	
短期借入金	(注7)	26,554		25,633	
1年以内償還予定の 転換社債	(注8)	9,370		—	
未払法人税等		69		77	
繰延税金負債		1		—	
返品調整引当金		122		144	
賞与引当金		707		340	
その他		<u>6,078</u>		<u>4,258</u>	
流動負債合計		<u>61,499</u>	<u>62.2</u>	<u>49,827</u>	<u>58.1</u>
II 固定負債					
転換社債		12,693		12,230	
長期借入金	(注7)	16,722		15,046	
退職給付引当金		2,781		2,543	
役員退職慰労引当金		241		142	
その他		1,823		1,692	
固定負債合計		<u>34,261</u>	<u>34.7</u>	<u>31,654</u>	<u>36.9</u>
負債合計		<u>95,761</u>	<u>96.9</u>	<u>81,482</u>	<u>95.0</u>
(資本の部)					
I 資本金		12,173	<u>12.3</u>	12,827	<u>14.9</u>
II 資本剰余金		7,239	<u>7.3</u>	5,283	<u>6.1</u>
III 利益剰余金		<u>△15,250</u>	<u>△15.4</u>	<u>△13,928</u>	<u>△16.2</u>
IV その他有価証券評価差額金		△1,109	△1.1	163	0.2
V 自己株式	(注5)	△33	△0.0	△36	△0.0
資本合計		<u>3,019</u>	<u>3.1</u>	<u>4,308</u>	<u>5.0</u>
負債及び資本合計		<u>98,780</u>	100.0	<u>85,790</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		14,938		11,040	
受取手形及び売掛金		<u>19,966</u>		<u>18,404</u>	
有価証券		300		329	
たな卸資産		<u>23,851</u>		<u>22,609</u>	
繰延税金資産		301		481	
その他		4,004		2,084	
貸倒引当金		<u>△129</u>		<u>△123</u>	
流動資産合計		<u>63,232</u>	<u>64.4</u>	<u>54,827</u>	<u>64.4</u>
II 固定資産					
1 有形固定資産	(注 1, 3)				
建物及び構築物		8,781		7,387	
工具器具及び備品		770		695	
土地		4,609		4,262	
その他		64		55	
有形固定資産合計		14,225		12,400	
2 無形固定資産	(注6)	855		561	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	(注2)	4,012		1,633	
長期貸付金		1,312		1,247	
敷金及び保証金		5,324		5,432	
繰延税金資産		7,088		5,437	
その他		5,747		7,301	
貸倒引当金		<u>△3,576</u>		<u>△3,772</u>	
投資その他の資産合計		19,908		17,280	
固定資産合計		<u>34,989</u>	<u>35.6</u>	<u>30,242</u>	<u>35.6</u>
資産合計		<u>98,222</u>	100.0	<u>85,070</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		18,594		19,371	
短期借入金	(注7)	26,554		25,633	
1年以内償還予定の 転換社債	(注8)	9,370		—	
未払法人税等		69		77	
繰延税金負債		1		—	
返品調整引当金		122		144	
賞与引当金		707		340	
その他		<u>6,040</u>		<u>4,210</u>	
流動負債合計		<u>61,461</u>	<u>62.6</u>	<u>49,779</u>	<u>58.5</u>
II 固定負債					
転換社債		12,693		12,230	
長期借入金	(注7)	16,722		15,046	
退職給付引当金		2,781		2,543	
役員退職慰労引当金		241		142	
その他		1,823		1,692	
固定負債合計		<u>34,261</u>	<u>34.9</u>	<u>31,654</u>	<u>37.2</u>
負債合計		<u>95,723</u>	<u>97.5</u>	<u>81,434</u>	<u>95.7</u>
(資本の部)					
I 資本金		12,173	<u>12.4</u>	12,827	<u>15.1</u>
II 資本剰余金		7,239	<u>7.4</u>	5,283	<u>6.2</u>
III 利益剰余金		<u>△15,770</u>	<u>△16.2</u>	<u>△14,601</u>	<u>△17.2</u>
IV その他有価証券評価差額金		△1,109	△1.1	163	0.2
V 自己株式	(注5)	△33	△0.0	△36	△0.0
資本合計		<u>2,498</u>	<u>2.5</u>	<u>3,636</u>	<u>4.3</u>
負債及び資本合計		<u>98,222</u>	100.0	<u>85,070</u>	100.0

② 【連結損益計算書】  
(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			<u>123,585</u>	100.0	<u>116,776</u>	100.0	
II 売上原価	(注1)		<u>90,785</u>	73.5	<u>87,166</u>	74.6	
売上総利益			<u>32,800</u>	26.5	<u>29,609</u>	25.4	
III 販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		729			568		
運搬費		789			665		
販売手数料		1,191			1,152		
賃借料		5,244			4,977		
貸倒引当金繰入額		5			—		
給料及び手当		11,400			9,715		
賞与引当金繰入額		532			253		
福利厚生費		2,489			2,025		
退職給付引当金繰入額		1,057			784		
役員退職慰労引当金繰入額		38			42		
設備維持費		1,940			2,275		
租税公課		332			272		
減価償却費		1,210			939		
連結調整勘定償却額		128			128		
その他	(注1)	2,729	<u>29,819</u>	24.1	2,468	<u>26,270</u>	22.5
営業利益			<u>2,981</u>	2.4	<u>3,339</u>	2.9	
IV 営業外収益							
受取利息		279			452		
受取配当金		89			40		
為替差益		100			188		
社債償還益		48			17		
その他		82	599	0.5	84	783	0.7
V 営業外費用							
支払利息		977			1,541		
その他		60	1,038	0.8	180	1,721	1.5
経常利益			<u>2,542</u>	2.1	<u>2,400</u>	2.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	(注2)	1,379			1,248		
投資有価証券売却益		—			981		
貸倒引当金戻入額		—			5		
リース資産譲渡益		239	1,619	1.3	—	2,235	1.9
VII 特別損失							
固定資産除却損	(注3)	114			47		
投資有価証券売却損		415			—		
投資有価証券評価損	(注4)	574			38		
貸倒引当金繰入額		301			259		
長期滞留資産整理損		409			418		
たな卸資産処分損		606			997		
希望退職関連費用		—			3,490		
その他	(注5)	337	2,759	2.3	4	5,257	4.5
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失 (△)			1,401	1.1		△621	△0.5
法人税、住民税及び事業税		87			46		
法人税等調整額		878	966	0.7	620	666	0.6
当期純利益 又は当期純損失 (△)			435	0.4		△1,287	△1.1

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			123,285	100.0	116,543	100.0	
II 売上原価	(注1)		90,929	73.8	87,088	74.7	
売上総利益			32,355	26.2	29,455	25.3	
III 販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		729			568		
運搬費		789			665		
販売手数料		1,191			1,152		
賃借料		5,244			4,977		
貸倒引当金繰入額		4			—		
給料及び手当		11,400			9,715		
賞与引当金繰入額		532			253		
福利厚生費		2,489			2,025		
退職給付引当金繰入額		1,057			784		
役員退職慰労引当金 繰入額		38			42		
設備維持費		1,940			2,275		
租税公課		332			272		
減価償却費		1,210			939		
連結調整勘定償却額		128			128		
その他	(注1)	2,729	29,817	24.1	2,468	26,270	22.6
営業利益			2,537	2.1	3,185	2.7	
IV 営業外収益							
受取利息		279			452		
受取配当金		89			40		
為替差益		100			188		
社債償還益		48			17		
その他		82	599	0.4	84	783	0.7
V 営業外費用							
支払利息		977			1,541		
その他		60	1,038	0.8	180	1,721	1.5
経常利益			2,099	1.7	2,246	1.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	(注2)	1,379			1,248		
投資有価証券売却益		—			981		
貸倒引当金戻入額		—			6		
リース資産譲渡益		239	1,619	1.3	—	2,236	1.9
VII 特別損失							
固定資産除却損	(注3)	114			47		
投資有価証券売却損		415			—		
投資有価証券評価損	(注4)	574			38		
貸倒引当金繰入額		301			259		
長期滞留資産整理損		409			418		
たな卸資産処分損		606			997		
希望退職関連費用		—			3,490		
その他	(注5)	337	2,759	2.2	4	5,257	4.5
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失 (△)			958	0.8		△773	△0.7
法人税、住民税及び事業税		87			46		
法人税等調整額		878	966	0.8	620	666	0.5
当期純利益 又は当期純損失 (△)			7	△0.0		△1,440	△1.2



③ 【連結剰余金計算書】  
(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					7,239
資本準備金期首残高			12,236		
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	654	654
III 資本剰余金減少高					
欠損金の填補		4,997	4,997	2,609	2,609
IV 資本剰余金期末残高			7,239		5,283
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					<u>△15,250</u>
欠損金期首残高			<u>△20,683</u>		
II 利益剰余金増加高					
資本剰余金による 欠損金の填補		4,997		2,609	
当期純利益		<u>435</u>	<u>5,433</u>	—	2,609
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		—	—	<u>1,287</u>	<u>1,287</u>
IV 利益剰余金期末残高			<u>△15,250</u>		<u>△13,928</u>

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					7,239
資本準備金期首残高			12,236		
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	654	654
III 資本剰余金減少高					
欠損金の填補		4,997	4,997	2,609	2,609
IV 資本剰余金期末残高			7,239		5,283
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					<u>△15,770</u>
欠損金期首残高			<u>△20,760</u>		
II 利益剰余金増加高					
資本剰余金による 欠損金の填補		4,997	<u>4,997</u>	2,609	2,609
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		<u>7</u>	<u>7</u>	<u>1,440</u>	<u>1,440</u>
IV 利益剰余金期末残高			<u>△15,770</u>		<u>△14,601</u>

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			
又は当期純損失(△)		1,401	△621
減価償却費		1,316	1,005
連結調整勘定償却額		128	128
貸倒引当金の増加額(△減少額)		170	196
賞与引当金の増加額(△減少額)		—	△367
受取利息及び受取配当金		△368	△493
支払利息		977	1,541
社債償還益		△48	△17
有形固定資産売却益		△1,379	△1,248
有形固定資産除却損		74	45
無形固定資産除却損		—	2
投資有価証券売却損(△売却益)		415	△981
投資有価証券評価損		574	38
希望退職関連費用		—	3,490
リース資産譲渡益		△239	—
売上債権の減少額(△増加額)		961	1,347
たな卸資産の減少額(△増加額)		1,696	1,320
その他流動資産の減少額(△増加額)		149	31
仕入債務の増加額(△減少額)		△1,017	777
未払消費税等の増加額(△減少額)		340	△486
その他流動負債の増加額(△減少額)		179	△990
その他		△1,005	△242
小計		4,329	4,478
利息及び配当金の受取額		514	447
利息の支払額		△1,087	△1,717
法人税等の支払額		△84	△38
希望退職制度実施による支出		—	△3,818
その他		△279	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,391	△910
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△562	△202
有形固定資産の売却による収入		7,912	2,498
無形固定資産の取得による支出		△73	△53
投資有価証券の取得による支出		△71	△37
投資有価証券の売却による収入		1,206	5,481
長期貸付けによる支出		△1,298	△28
長期貸付金の回収による収入		13	63
出資金の取得による支出		△0	△1,800
出資金の払戻による収入		—	1,231
敷金及び保証金の差入による支出		△337	△303
敷金及び保証金の返還による収入		723	169
その他		200	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,714	7,079
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△減少額)		△3,274	△1,183
長期借入れによる収入		18,777	4,250
長期借入金の返済による支出		△20,488	△5,633
社債の償還による支出		△439	△9,815
株式の発行による収入		—	1,308
その他		△9	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,434	△11,078
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	56
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		5,676	△4,853
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,246	15,922
VII 現金及び現金同等物の期末残高		15,922	11,069

(訂正後)

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		958	△773
又は当期純損失(△)			
減価償却費		1,316	1,005
連結調整勘定償却額		128	128
貸倒引当金の増加額(△減少額)		168	195
賞与引当金の増加額(△減少額)		—	△367
受取利息及び受取配当金		△368	△493
支払利息		977	1,541
社債償還益		△48	△17
有形固定資産売却益		△1,379	△1,248
有形固定資産除却損		74	45
無形固定資産除却損		—	2
投資有価証券売却損(△売却益)		415	△981
投資有価証券評価損		574	38
希望退職関連費用		—	3,490
リース資産譲渡益		△239	—
売上債権の減少額(△増加額)		1,274	1,589
たな卸資産の減少額(△増加額)		1,840	1,242
その他流動資産の減少額(△増加額)		149	31
仕入債務の増加額(△減少額)		△1,017	777
未払消費税等の増加額(△減少額)		325	△497
その他流動負債の増加額(△減少額)		182	△988
その他		△1,005	△242
小計		4,329	4,478
利息及び配当金の受取額		514	447
利息の支払額		△1,087	△1,717
法人税等の支払額		△84	△38
希望退職制度実施による支出		—	△3,818
その他		△279	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,391	△910
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△562	△202
有形固定資産の売却による収入		7,912	2,498
無形固定資産の取得による支出		△73	△53
投資有価証券の取得による支出		△71	△37
投資有価証券の売却による収入		1,206	5,481
長期貸付けによる支出		△1,298	△28
長期貸付金の回収による収入		13	63
出資金の取得による支出		△0	△1,800
出資金の払戻による収入		—	1,231
敷金及び保証金の差入による支出		△337	△303
敷金及び保証金の返還による収入		723	169
その他		200	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,714	7,079
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△減少額)		△3,274	△1,183
長期借入れによる収入		18,777	4,250
長期借入金の返済による支出		△20,488	△5,633
社債の償還による支出		△439	△9,815
株式の発行による収入		—	1,308
その他		△9	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,434	△11,078
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	56
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		5,676	△4,853
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,246	15,922
VII 現金及び現金同等物の期末残高		15,922	11,069

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 192百万円	賞与引当金 147百万円
未払事業税及び未払事業所税 28	未払事業税及び未払事業所税 28
たな卸資産 54	たな卸資産 288
その他 25	その他 18
計 301	計 482
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
差引 301	差引 481
繰延税金負債 1	繰延税金負債 1
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
差引 1	差引 △1
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産に係る未実現利益 1,194百万円	固定資産に係る未実現利益 1,178百万円
貸倒引当金 1,282	貸倒引当金 1,368
退職給付引当金 606	退職給付引当金 702
役員退職慰労引当金 96	役員退職慰労引当金 57
投資有価証券 294	投資有価証券 240
その他有価証券評価差額金 739	繰越欠損金 5,172
繰越欠損金 5,341	その他 527
その他 386	計 9,245
計 9,943	評価性引当金 △3,658
評価性引当金 △2,812	計 5,587
計 7,131	繰延税金負債との相殺 △149
繰延税金負債との相殺 △42	差引 5,437
差引 7,088	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 40
固定資産圧縮積立金 42	その他有価証券評価差額金 108
計 42	計 149
繰延税金資産との相殺 △42	繰延税金資産との相殺 △149
差引 —	差引 —

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>113.5</u></td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;"><u>△105.3</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;"><u>4.9</u></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>2.4</u></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;"><u>3.8</u></td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.8</u></td> </tr> <tr> <td>税率の変更</td> <td style="text-align: right;"><u>9.3</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>68.9</u></td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から40.0%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が147百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が129百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額	<u>113.5</u>	未実現利益	<u>△105.3</u>	住民税均等割	<u>4.9</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.4</u>	連結調整勘定償却額	<u>3.8</u>	受取配当等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.8</u>	税率の変更	<u>9.3</u>	その他	<u>0.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>68.9</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△136.3</u></td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.7</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;"><u>△12.4</u></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>△3.8</u></td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>0.5</u></td> </tr> <tr> <td>法人税還付金等</td> <td style="text-align: right;"><u>4.1</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.3</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△107.3</u></td> </tr> </table> <p>3</p>	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額	<u>△136.3</u>	未実現利益	<u>△0.7</u>	住民税均等割	<u>△12.4</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>△3.8</u>	受取配当等永久に益金に算入されない項目	<u>0.5</u>	法人税還付金等	<u>4.1</u>	その他	<u>0.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△107.3</u>
法定実効税率	41.0%																																										
(調整)																																											
評価性引当額	<u>113.5</u>																																										
未実現利益	<u>△105.3</u>																																										
住民税均等割	<u>4.9</u>																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.4</u>																																										
連結調整勘定償却額	<u>3.8</u>																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.8</u>																																										
税率の変更	<u>9.3</u>																																										
その他	<u>0.1</u>																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>68.9</u>																																										
法定実効税率	41.0%																																										
(調整)																																											
評価性引当額	<u>△136.3</u>																																										
未実現利益	<u>△0.7</u>																																										
住民税均等割	<u>△12.4</u>																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>△3.8</u>																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	<u>0.5</u>																																										
法人税還付金等	<u>4.1</u>																																										
その他	<u>0.3</u>																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△107.3</u>																																										

(訂正後)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	192百万円	賞与引当金	147百万円
未払事業税及び未払事業所税	28	未払事業税及び未払事業所税	28
たな卸資産	54	たな卸資産	288
その他	25	その他	18
計	301	計	482
繰延税金負債との相殺	—	繰延税金負債との相殺	△1
差引	301	差引	481
繰延税金負債	1	繰延税金負債	1
繰延税金資産との相殺	—	繰延税金資産との相殺	△1
差引	1	差引	—
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
固定資産に係る未実現利益	1,194百万円	固定資産に係る未実現利益	1,178百万円
貸倒引当金	1,282	貸倒引当金	1,368
退職給付引当金	606	退職給付引当金	702
役員退職慰労引当金	96	役員退職慰労引当金	57
投資有価証券	294	投資有価証券	240
その他有価証券評価差額金	739	繰越欠損金	5,441
繰越欠損金	5,550	その他	527
その他	386	計	9,514
計	10,151	評価性引当金	△3,927
評価性引当金	△3,020	計	5,587
計	7,131	繰延税金負債との相殺	△149
繰延税金負債との相殺	△42	差引	5,437
差引	7,088	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	40
固定資産圧縮積立金	42	その他有価証券評価差額金	108
計	42	計	149
繰延税金資産との相殺	△42	繰延税金資産との相殺	△149
差引	—	差引	—

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>185.0</u></td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;"><u>△154.0</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>3.5</u></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;"><u>5.5</u></td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>△1.1</u></td> </tr> <tr> <td>税率の変更</td> <td style="text-align: right;"><u>13.5</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>100.8</u></td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から40.0%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が147百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が129百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額	<u>185.0</u>	未実現利益	<u>△154.0</u>	住民税均等割	7.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.5</u>	連結調整勘定償却額	<u>5.5</u>	受取配当等永久に益金に算入されない項目	<u>△1.1</u>	税率の変更	<u>13.5</u>	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>100.8</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△117.3</u></td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.6</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;"><u>△10.0</u></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>△3.0</u></td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>0.4</u></td> </tr> <tr> <td>法人税還付金等</td> <td style="text-align: right;"><u>3.3</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.0</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△86.2</u></td> </tr> </table> <p>3</p>	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額	<u>△117.3</u>	未実現利益	<u>△0.6</u>	住民税均等割	<u>△10.0</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>△3.0</u>	受取配当等永久に益金に算入されない項目	<u>0.4</u>	法人税還付金等	<u>3.3</u>	その他	<u>0.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△86.2</u>
法定実効税率	41.0%																																										
(調整)																																											
評価性引当額	<u>185.0</u>																																										
未実現利益	<u>△154.0</u>																																										
住民税均等割	7.2																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.5</u>																																										
連結調整勘定償却額	<u>5.5</u>																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	<u>△1.1</u>																																										
税率の変更	<u>13.5</u>																																										
その他	<u>0.2</u>																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>100.8</u>																																										
法定実効税率	41.0%																																										
(調整)																																											
評価性引当額	<u>△117.3</u>																																										
未実現利益	<u>△0.6</u>																																										
住民税均等割	<u>△10.0</u>																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>△3.0</u>																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	<u>0.4</u>																																										
法人税還付金等	<u>3.3</u>																																										
その他	<u>0.0</u>																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△86.2</u>																																										



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	95,812	15,203	10,967	1,602	123,585	—	123,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	429	198	2,583	3,334	(3,334)	—
計	95,934	15,633	11,166	4,185	126,920	(3,334)	123,585
営業費用	92,358	14,515	10,151	4,049	121,075	(470)	120,604
営業利益	3,576	1,117	1,014	136	5,845	(2,864)	2,981
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	41,399	6,733	4,657	15,558	68,349	30,430	98,780
減価償却費	380	77	95	747	1,300	16	1,316
資本的支出	67	10	251	231	561	8	570

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,449	14,219	9,874	1,231	116,776	—	116,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	300	121	2,281	2,735	(2,735)	—
計	91,482	14,520	9,995	3,513	119,511	(2,735)	116,776
営業費用	87,342	13,691	9,327	3,455	113,818	(381)	113,436
営業利益	4,139	828	668	57	5,693	(2,354)	3,339
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	37,146	7,149	3,806	13,547	61,650	24,140	85,790
減価償却費	228	66	58	666	1,020	(14)	1,005
資本的支出	45	8	41	142	238	2	241

(注) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	3,040	2,291	提出会社の総務・人事・経理部門 等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	29,405	23,029	提出会社での余資運用資金(現金 及び有価証券)、長期投資資金(投 資有価証券)、繰延税金資産及び 管理部門に係る資産等

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業 部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	95,812	14,902	10,967	1,602	123,285	—	123,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	429	198	2,583	3,334	(3,334)	—
計	95,934	15,332	11,166	4,185	126,620	(3,334)	123,285
営業費用	92,358	14,658	10,151	4,049	121,218	(470)	120,747
営業利益	3,576	674	1,014	136	5,401	(2,864)	2,537
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	41,399	6,175	4,657	15,558	67,789	30,430	98,222
減価償却費	380	77	95	747	1,300	16	1,316
資本的支出	67	10	251	231	561	8	570

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,449	<u>13,987</u>	9,874	1,231	<u>116,543</u>	—	<u>116,543</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	300	121	2,281	2,735	(2,735)	—
計	91,482	<u>14,288</u>	9,995	3,513	<u>119,279</u>	(2,735)	<u>116,543</u>
営業費用	87,342	<u>13,613</u>	9,327	3,455	<u>113,740</u>	(381)	<u>113,358</u>
営業利益	4,139	<u>674</u>	668	57	<u>5,539</u>	(2,354)	<u>3,185</u>
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	37,146	<u>6,429</u>	3,806	13,547	<u>60,928</u>	24,140	<u>85,070</u>
減価償却費	228	66	58	666	1,020	(14)	1,005
資本的支出	45	8	41	142	238	2	241

(注) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	3,040	2,291	提出会社の総務・人事・経理部門 等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	29,405	23,029	提出会社での余資運用資金(現金 及び有価証券)、長期投資資金(投 資有価証券)、繰延税金資産及び 管理部門に係る資産等

## (1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	29円59銭	1株当たり純資産額	39円89銭
1株当たり当期純利益	4円27銭	1株当たり当期純損失(△)	△12円24銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)は同額であります。</p>			

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	435	△1,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	435	△1,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,073	105,257
普通株式の増加数(千株)	—	6,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債第2回及び第3回。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。	無担保転換社債第2回及び第3回。なお、第2回については当連結会計年度末においてすべて満期により償還しております。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	24円49銭	1株当たり純資産額	33円66銭
1株当たり当期純損失	0円08銭	1株当たり当期純損失	13円68銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)は同額であります。</p>			

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
損益計算上の当期純損失(百万円)	7	1,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	7	1,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,073	105,257
普通株式の増加数(千株)	—	6,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債第2回及び第3回。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。	無担保転換社債第2回及び第3回。なお、第2回については当連結会計年度末においてすべて満期により償還しております。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		13,397		9,927		
受取手形	(注1)	840		666		
売掛金	(注1)	<u>19,536</u>		<u>18,398</u>		
有価証券		300		300		
商品・製品		20,052		18,907		
原材料		5		7		
仕掛品		<u>724</u>		<u>814</u>		
貯蔵品		4		4		
前渡金		436		293		
関係会社短期貸付金		132		165		
前払費用		589		596		
出資金 (一年以内償還予定)		1,200		—		
繰延税金資産		301		482		
その他		1,770		1,271		
貸倒引当金		<u>△114</u>		<u>△108</u>		
流動資産合計		<u>59,176</u>	<u>51.9</u>	<u>51,725</u>	<u>50.1</u>	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		11,421		8,736		
減価償却累計額		6,509	4,912	4,947	3,788	
構築物		357		273		
減価償却累計額		271	85	215	57	
機械及び装置		70		70		
減価償却累計額		55	15	57	13	
車輛及び運搬具		7		6		
減価償却累計額		7	0	5	0	
工具器具及び備品		1,571		1,357		
減価償却累計額		1,151	419	996	361	
土地			3,380		3,033	
有形固定資産合計			<u>8,813</u>		<u>7,254</u>	<u>7.0</u>
2 無形固定資産						
借地権			169		169	
ソフトウェア			309		194	
その他			0		2	
無形固定資産合計			<u>479</u>		<u>366</u>	<u>0.4</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		3,807		1,454	
関係会社株式		834		834	
出資金		470		2,184	
関係会社長期未収入金		1,731		1,657	
長期貸付金		0		0	
従業員長期貸付金		0		—	
関係会社長期貸付金		27,891		28,402	
破産・更生債権等		31		3	
長期前払費用		297		306	
敷金及び保証金	(注1)	4,644		4,880	
繰延税金資産		5,913		4,282	
その他		151		123	
貸倒引当金		△242		△231	
投資その他の資産合計		45,531	40.0	43,897	42.5
固定資産合計		54,824	48.1	51,518	49.9
資産合計		114,000	100.0	103,244	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		4,111		3,560	
買掛金		13,995		15,340	
短期借入金		23,971		23,519	
転換社債 (一年以内償還予定)	(注7)	9,370		—	
長期借入金 (一年以内返済予定)	(注8)	1,000		2,000	
預り保証金 (一年以内返済予定)		21		17	
未払金		1,291		1,270	
未払法人税等		63		70	
未払消費税等		494		250	
未払費用		82		100	
前受金		1,537		687	
預り金		551		514	
従業員預り金		1,041		780	
返品調整引当金		122		144	
賞与引当金		599		263	
その他		347		292	
流動負債合計		58,602	51.4	48,813	47.3
II 固定負債					
転換社債		12,703		12,240	
長期借入金	(注8)	17,000		15,000	
退職給付引当金		2,590		2,369	
役員退職慰労引当金		241		142	
投資等損失引当金		5,854		9,128	
長期預り保証金		1,276		1,208	
固定負債合計		39,665	34.8	40,089	38.8
負債合計		98,267	86.2	88,902	86.1



区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	(注 3,6)	12,173	10.7	12,827	<u>12.4</u>
II 資本剰余金	(注5)	7,239	<u>6.3</u>	5,283	<u>5.1</u>
資本準備金		7,239		5,283	
資本剰余金合計					
III 利益剰余金					
任意積立金		65		63	
固定資産圧縮積立金		65		63	
当期末処理損失		<u>2,611</u>		<u>3,960</u>	
利益剰余金合計		<u>△2,545</u>	<u>△2.2</u>	<u>△3,896</u>	<u>△3.8</u>
IV その他有価証券評価差額金		△1,100	△1.0	163	<u>0.2</u>
V 自己株式	(注4)	△33	△0.0	△36	△0.0
資本合計		<u>15,732</u>	<u>13.8</u>	<u>14,341</u>	<u>13.9</u>
負債・資本合計		<u>114,000</u>	100.0	<u>103,244</u>	100.0

[次へ](#)

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		13,397		9,927		
受取手形	(注1)	840		666		
売掛金	(注1)	18,671		17,291		
有価証券		300		300		
商品・製品		20,052		18,907		
原材料		5		7		
仕掛品		1,025		1,194		
貯蔵品		4		4		
前渡金		436		293		
関係会社短期貸付金		132		165		
前払費用		589		596		
出資金 (一年以内償還予定)		1,200		—		
繰延税金資産		301		482		
その他		1,770		1,271		
貸倒引当金		△108		△102		
流動資産合計		58,617	51.7	51,005	49.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		11,421		8,736		
減価償却累計額		6,509	4,912	4,947	3,788	
構築物		357		273		
減価償却累計額		271	85	215	57	
機械及び装置		70		70		
減価償却累計額		55	15	57	13	
車輛及び運搬具		7		6		
減価償却累計額		7	0	5	0	
工具器具及び備品		1,571		1,357		
減価償却累計額		1,151	419	996	361	
土地			3,380		3,033	
有形固定資産合計			8,813		7,254	7.1
2 無形固定資産						
借地権			169		169	
ソフトウェア			309		194	
その他			0		2	
無形固定資産合計			479		366	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		3,807		1,454	
関係会社株式		834		834	
出資金		470		2,184	
関係会社長期未収入金		1,731		1,657	
長期貸付金		0		0	
従業員長期貸付金		0		—	
関係会社長期貸付金		27,891		28,402	
破産・更生債権等		31		3	
長期前払費用		297		306	
敷金及び保証金	(注1)	4,644		4,880	
繰延税金資産		5,913		4,282	
その他		151		123	
貸倒引当金		△242		△231	
投資その他の資産合計		45,531	40.1	43,897	42.8
固定資産合計		54,824	48.3	51,518	50.3
資産合計		113,442	100.0	102,523	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		4,111		3,560	
買掛金		13,995		15,340	
短期借入金		23,971		23,519	
転換社債 (一年以内償還予定)	(注7)	9,370		—	
長期借入金 (一年以内返済予定)	(注8)	1,000		2,000	
預り保証金 (一年以内返済予定)		21		17	
未払金		1,291		1,270	
未払法人税等		63		70	
未払消費税等		453		197	
未払費用		82		100	
前受金		1,540		692	
預り金		551		514	
従業員預り金		1,041		780	
返品調整引当金		122		144	
賞与引当金		599		263	
その他		347		292	
流動負債合計		58,564	51.6	48,765	47.6
II 固定負債					
転換社債		12,703		12,240	
長期借入金	(注8)	17,000		15,000	
退職給付引当金		2,590		2,369	
役員退職慰労引当金		241		142	
投資等損失引当金		5,854		9,128	
長期預り保証金		1,276		1,208	
固定負債合計		39,665	35.0	40,089	39.1
負債合計		98,229	86.6	88,855	86.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	(注 3,6)	12,173	10.7	12,827	<u>12.5</u>
II 資本剰余金	(注5)	7,239	<u>6.4</u>	5,283	<u>5.2</u>
資本準備金		7,239		5,283	
資本剰余金合計					
III 利益剰余金	(注4)	65	<u>△2.7</u>	63	<u>△4.5</u>
任意積立金		65		63	
固定資産圧縮積立金		3,131		4,632	
当期未処理損失		<u>△3,066</u>		<u>△4,569</u>	
利益剰余金合計		△1,100		163	
IV その他有価証券評価差額金		△33	△0.0	△36	△0.0
V 自己株式		<u>15,212</u>	<u>13.4</u>	<u>13,668</u>	<u>13.3</u>
資本合計		<u>113,442</u>	100.0	<u>102,523</u>	100.0
負債・資本合計					

[前へ](#)

② 【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			<u>112,944</u>	100.0	<u>106,535</u>	100.0
II 売上原価						
商品・製品期首たな卸高		21,344			20,052	
当期商品仕入高		72,258			68,579	
当期製品製造原価	(注2)	<u>12,273</u>			<u>12,434</u>	
合計		<u>105,876</u>			<u>101,066</u>	
他勘定振替高		829			1,119	
商品・製品期末たな卸高		20,052	<u>84,994</u>	75.3	18,907	<u>81,039</u>
返品調整引当金繰入額			47		22	
売上総利益			<u>27,902</u>	24.7	<u>25,472</u>	23.9
III 建物賃貸収入			1,328	1.2	1,172	1.1
営業総利益			<u>29,231</u>	<u>25.9</u>	<u>26,644</u>	<u>25.0</u>
IV 販売費及び一般管理費						
広告宣伝費		671			515	
運搬費		718			608	
販売手数料		1,062			1,087	
賃借料		5,223			4,771	
給料及び手当		10,221			8,558	
賞与引当金繰入額		521			256	
福利厚生費		2,286			1,846	
退職給付引当金繰入額		1,051			772	
役員退職慰労引当金繰入額		38			42	
設備維持費		1,989			2,283	
租税公課		208			184	
減価償却費		832			586	
その他	(注2)	2,344	<u>27,171</u>	<u>24.1</u>	2,108	23,622
営業利益			<u>2,060</u>	<u>1.8</u>	<u>3,021</u>	<u>2.8</u>
V 営業外収益						
受取利息	(注1)	349			1,016	
有価証券利息		28			7	
受取配当金		90			40	
為替差益		100			187	
社債償還益		48			17	
その他		41	659	0.6	43	1,313

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
VI 営業外費用							
支払利息		353			1,276		
社債利息		263			256		
その他		52	669	0.6	169	1,702	1.6
経常利益			<u>2,050</u>	<u>1.8</u>		<u>2,633</u>	<u>2.5</u>
VII 特別利益							
固定資産売却益	(注3)	520			1,248		
投資有価証券売却益		—			977		
貸倒引当金戻入額		<u>12</u>			<u>1</u>		
クレーム損害損失保証金 回収額		120	<u>652</u>	0.6	—	<u>2,228</u>	2.1
VIII 特別損失							
固定資産除却損	(注4)	96			25		
投資有価証券売却損		415			—		
投資有価証券評価損	(注5)	574			38		
貸倒引当金繰入額		6			14		
投資等損失引当金繰入額		2,496			3,289		
長期滞留資産整理損		409			418		
たな卸資産処分損		603			952		
関係会社整理損		115			—		
希望退職関連費用		—			3,438		
その他	(注6)	259	4,977	4.4	—	8,176	7.7
税引前当期純損失			<u>2,274</u>	<u>△2.0</u>		<u>3,315</u>	<u>△3.1</u>
法人税、住民税 及び事業税		73			36		
法人税等調整額		264	337	0.3	608	645	0.6
当期純損失			<u>2,611</u>	<u>△2.3</u>		<u>3,960</u>	<u>△3.7</u>
当期未処理損失			<u>2,611</u>			<u>3,960</u>	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		94	0.8	80	0.6
II 労務費		303	2.5	534	4.3
III 経費	(注2)	11,639	96.7	11,910	95.1
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高			<u>893</u>		<u>724</u>
ソフトウェア			67		—
合計			<u>12,997</u>		<u>13,249</u>
期末仕掛品たな卸高			<u>724</u>		<u>814</u>
当期製品製造原価	(注1)		<u>12,273</u>		<u>12,434</u>



(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			112,644	100.0	106,302	100.0
II 売上原価						
商品・製品期首たな卸高		21,344			20,052	
当期商品仕入高		72,258			68,579	
当期製品製造原価	(注2)	12,417			12,356	
合計		106,020			100,988	
他勘定振替高		829			1,119	
商品・製品期末たな卸高		20,052	85,138	75.6	18,907	80,961
返品調整引当金繰入額			47		22	
売上総利益			27,458	24.4	25,318	23.8
III 建物賃貸収入			1,328	1.2	1,172	1.1
営業総利益			28,786	25.6	26,490	24.9
IV 販売費及び一般管理費						
広告宣伝費		671			515	
運搬費		718			608	
販売手数料		1,062			1,087	
賃借料		5,223			4,771	
給料及び手当		10,221			8,558	
賞与引当金繰入額		521			256	
福利厚生費		2,286			1,846	
退職給付引当金繰入額		1,051			772	
役員退職慰労引当金繰入額		38			42	
設備維持費		1,989			2,283	
租税公課		208			184	
減価償却費		832			586	
その他	(注2)	2,344	27,171	24.2	2,108	23,622
営業利益			1,615	1.4	2,867	2.7
V 営業外収益						
受取利息	(注1)	349			1,016	
有価証券利息		28			7	
受取配当金		90			40	
為替差益		100			187	
社債償還益		48			17	
その他		41	659	0.6	43	1,313
						1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
VI 営業外費用							
支払利息		353			1,276		
社債利息		263			256		
その他		52	669	0.6	169	1,702	1.6
経常利益			<u>1,605</u>	<u>1.4</u>		<u>2,479</u>	<u>2.3</u>
VII 特別利益							
固定資産売却益	(注3)	520			1,248		
投資有価証券売却益		—			977		
貸倒引当金戻入額		<u>13</u>			<u>3</u>		
クレーム損害損失保証金 回収額		120	<u>653</u>	0.6	—	<u>2,229</u>	2.1
VIII 特別損失							
固定資産除却損	(注4)	96			25		
投資有価証券売却損		415			—		
投資有価証券評価損	(注5)	574			38		
貸倒引当金繰入額		6			14		
投資等損失引当金繰入額		2,496			3,289		
長期滞留資産整理損		409			418		
たな卸資産処分損		603			952		
関係会社整理損		115			—		
希望退職関連費用		—			3,438		
その他	(注6)	259	4,977	4.4	—	8,176	7.7
税引前当期純損失			<u>2,717</u>	<u>△2.4</u>		<u>3,467</u>	<u>△3.3</u>
法人税、住民税 及び事業税		73			36		
法人税等調整額		264	337	0.3	608	645	0.6
当期純損失			<u>3,054</u>	<u>△2.7</u>		<u>4,112</u>	<u>△3.9</u>
前期繰越損失			<u>76</u>			<u>520</u>	
当期末処理損失			<u>3,131</u>			<u>4,632</u>	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		94	0.8	80	0.6
II 労務費		303	2.5	534	4.3
III 経費	(注2)	11,639	96.7	11,910	95.1
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高					
ソフトウェア					
合計					
期末仕掛品たな卸高					
当期製品製造原価	(注1)				

③ 【損失処理計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処理損失			2,611		3,960
II 損失処理額					
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		2		3	
資本準備金取崩額		2,609	2,611	3,957	3,960
III 次期繰越利益			—		—

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処理損失			3,131		4,632
II 損失処理額					
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		2		3	
資本準備金取崩額		2,609	2,611	3,957	3,960
III 次期繰越損失			520		672

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
6 資本の欠損の額	2,579百万円	6 資本の欠損の額	3,933百万円

(訂正後)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
6 資本の欠損の額	3,099百万円	6 資本の欠損の額	4,606百万円

(税効果会計関係)  
(訂正前)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 192百万円</p> <p>その他 109</p> <p>繰延税金資産合計 301</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,771百万円</p> <p>投資等損失引当金 2,341</p> <p>役員退職慰労引当金 96</p> <p>退職給付引当金 606</p> <p>投資有価証券 294</p> <p>その他有価証券評価差額金 733</p> <p>その他 268</p> <p>計 8,112</p> <p>評価性引当金 <u>△2,157</u></p> <p>繰延税金資産合計 5,955</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 42</p> <p>繰延税金負債合計 42</p> <p>繰延税金資産の純額 5,913</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産 335百万円</p> <p>賞与引当金 105</p> <p>その他 40</p> <p>繰延税金資産合計 482</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,540百万円</p> <p>投資等損失引当金 3,657</p> <p>役員退職慰労引当金 57</p> <p>退職給付引当金 702</p> <p>投資有価証券 240</p> <p>その他 335</p> <p>計 8,532</p> <p>評価性引当金 <u>△4,101</u></p> <p>繰延税金資産合計 4,431</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 40</p> <p>その他有価証券評価差額金 108</p> <p>繰延税金負債合計 149</p> <p>繰延税金資産の純額 4,282</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 <u>△46.0</u></p> <p>住民税均等割 <u>△2.8</u></p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>△1.4</u></p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.5</p> <p>法人税還付金等 0.5</p> <p>受取配当源泉所得税 <u>△1.2</u></p> <p>税率の変更 <u>△5.7</u></p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△14.8</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 <u>△58.6</u></p> <p>住民税均等割 <u>△2.1</u></p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>△0.6</u></p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>法人税還付金等 0.8</p> <p>その他 <u>△0.1</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△19.5</u></p>
<p>3 法人税等の税率変更</p> <p>地方税法等の一部を変更する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は前事業年度の41.0%から40.0%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が147百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が129百万円、その他有価証券評価差額金は18百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>

(税効果会計関係)

(訂正後)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 192百万円</p> <p>その他 109</p> <p>繰延税金資産合計 301</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,979百万円</p> <p>投資等損失引当金 2,341</p> <p>役員退職慰労引当金 96</p> <p>退職給付引当金 606</p> <p>投資有価証券 294</p> <p>その他有価証券評価差額金 733</p> <p>その他 268</p> <p>計 8,320</p> <p>評価性引当金 <u>△2,365</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>5,955</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 42</p> <p>繰延税金負債合計 42</p> <p>繰延税金資産の純額 5,913</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産 335百万円</p> <p>賞与引当金 105</p> <p>その他 40</p> <p>繰延税金資産合計 482</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,809百万円</p> <p>投資等損失引当金 3,657</p> <p>役員退職慰労引当金 57</p> <p>退職給付引当金 702</p> <p>投資有価証券 240</p> <p>その他 335</p> <p>計 8,801</p> <p>評価性引当金 <u>△4,370</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>4,431</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 40</p> <p>その他有価証券評価差額金 108</p> <p>繰延税金負債合計 149</p> <p>繰延税金資産の純額 4,282</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 <u>△45.2</u></p> <p>住民税均等割 <u>△2.3</u></p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>△1.2</u></p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.4</p> <p>法人税還付金等 0.5</p> <p>受取配当源泉所得税 <u>△1.0</u></p> <p>税率の変更 <u>△4.8</u></p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△12.4</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 <u>△57.8</u></p> <p>住民税均等割 <u>△2.0</u></p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>△0.6</u></p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>法人税還付金等 0.7</p> <p>その他 <u>△0.0</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△18.6</u></p>
<p>3 法人税等の税率変更</p> <p>地方税法等の一部を変更する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は前事業年度の41.0%から40.0%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が147百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が129百万円、その他有価証券評価差額金は18百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>

(1株当たり情報)  
(訂正前)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>154円19銭</u>	1株当たり純資産額 <u>132円77銭</u>
1株当たり当期純損失 <u>25円59銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>37円62銭</u>
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)は同額であります。</p>	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算上の当期純損失(百万円)	<u>2,611</u>	<u>3,960</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	<u>2,611</u>	<u>3,960</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,073	105,257
普通株式の増加数(千株)	—	6,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債第2回及び第3回。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。	無担保転換社債第2回及び第3回。なお、第2回については当事業年度末においてすべて満期により償還しております。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。



(訂正後)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1株当たり純資産額 <span style="float: right;">149円9銭</span>	1株当たり純資産額 <span style="float: right;">126円54銭</span>
1株当たり当期純損失 <span style="float: right;">29円93銭</span>	1株当たり当期純損失 <span style="float: right;">39円 7銭</span>
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)は同額であります。</p>	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
損益計算上の当期純損失 (百万円)	3,054	4,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,054	4,112
普通株式の期中平均株式数 (千株)	102,073	105,257
普通株式の増加数(千株)	—	6,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>無担保転換社債第2回及び第3回。これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。</p>	<p>無担保転換社債第2回及び第3回。なお、第2回については当事業年度末においてすべて満期により償還しております。これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。</p>

## ④【附属明細表】

## 【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	356	149	19	146	340
返品調整引当金(注2)	122	144	—	122	144
賞与引当金	599	263	599	—	263
役員退職慰労引当金	241	42	141	—	142
投資等損失引当金 (注3)	5,854	3,300	16	10	9,128

(注) 1 当期減少額(その他)のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額は142百万円、ゴルフ会員権の売却による取崩額3百万円、債権回収による取崩額は0百万円であります。

2 当期減少額(その他)は、法人税法の規定による戻入額であります。

3 当期減少額(その他)は、関係会社の清算見込額の見直しによる戻入額であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	351	143	19	140	333
返品調整引当金(注2)	122	144	—	122	144
賞与引当金	599	263	599	—	263
役員退職慰労引当金	241	42	141	—	142
投資等損失引当金 (注3)	5,854	3,300	16	10	9,128

(注) 1 当期減少額(その他)のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額は137百万円、ゴルフ会員権の売却による取崩額3百万円、債権回収による取崩額は0百万円であります。

2 当期減少額(その他)は、法人税法の規定による戻入額であります。

3 当期減少額(その他)は、関係会社の清算見込額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(訂正前)

相手先	金額(百万円)
学校法人 春川学園	850
日本出版販売株	614
株ビー・オー・エム	581
株トーハン	426
株新興精機	226
その他	15,699
合計	18,398

(訂正後)

相手先	金額(百万円)
日本出版販売株	614
株ビー・オー・エム	581
株トーハン	426
株新興精機	226
株新興テクノス	189
その他	15,254
合計	17,291

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況  
(訂正前)

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
19,536	72,154	73,293	18,398	79.9	96

(訂正後)

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
18,671	71,047	72,428	17,291	80.7	92

⑩ 買掛金

(訂正前)

相手先	金額(百万円)
日本出版販売(株)	1,146
(株)トーハン	1,013
富士通(株)	359
AMERICAN CHEMICAL SOCIETY	261
金剛(株)	247
その他	<u>530</u>
合計	<u>3,560</u>

(訂正後)

相手先	金額(百万円)
日本出版販売(株)	1,146
(株)トーハン	1,013
富士通(株)	359
AMERICAN CHEMICAL SOCIETY	261
金剛(株)	247
その他	<u>12,310</u>
合計	<u>15,340</u>

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 4 月13日

丸善株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 福田 昭 英 ⑩

関与社員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年4月7日開催の取締役会にて希望退職者を募集することを決議し、平成15年5月31日をもって退職した者に対して、退職金及び特別加算金が支払われている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年4月13日

丸善株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 福田 昭 英 ㊞

関与社員

公認会計士 平 野 満 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年4月13日

丸善株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 福田 昭 英 ⑩

関与社員 公認会計士 平野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第194期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

(2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年4月7日開催の取締役会にて希望退職者を募集することを決議し、平成15年5月31日をもって退職した者に対して、退職金及び特別加算金が支払われている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年4月13日

丸善株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 福田 昭 英 ⑩

関与社員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第195期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

(2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年4月1日をもってコンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割し、新設する丸善システムインテグレーション株式会社を承継会社とする分社型新設分割を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。